

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (千円)	2,249,362	2,349,713	9,715,693
経常利益 (千円)	22,773	36,029	311,098
四半期(当期)純利益 (千円)	10,405	843	120,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,116	8,949	145,271
純資産額 (千円)	1,575,282	1,653,721	1,680,312
総資産額 (千円)	7,151,748	7,641,897	7,635,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.72	0.06	8.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	21.6	22.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に、G B R 株式会社（報告セグメント：情報サービス事業）の全株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要等を背景に回復しつつあるものの、欧州の金融不安や円高水準が定着している影響などから、景気の先行きが依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は23億49百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比62.0%増）、経常利益は36百万円（前年同四半期比58.2%増）、投資有価証券の減損処理に伴う評価損を計上したことにより四半期純利益は0百万円（前年同四半期比91.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託事業が首都圏、関西圏共に足踏みが続いたものの、クラウドサービスを含めたデータセンター事業が大きく増加しており、また人事給与、会計を中心としたプロダクト事業も堅調に推移したため、売上高は15億10百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）においては、データセンター事業の売上増加に伴う増益が大きく貢献し、48百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は8億38百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島各倉庫とも堅調に推移しましたが、前年同四半期は東日本大震災関連特需があったため、売上高は2億92百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭でのスポット作業および骨材取扱の増加により、売上高は1億69百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したものの、セメントは輸送拠点変更に伴う体制整備の遅れで減収となり、売上高は3億76百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）においては、倉庫事業の減収に伴う利益減少を、港運事業の利益の大幅拡大と陸運事業の増益によりカバーし、92百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6百万円、負債は32百万円それぞれ増加し、純資産は26百万円減少となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1億62百万円、仕掛品の増加1億73百万円、G B R株式会社の全株式取得に伴うのれんの増加98百万円、受取手形及び売掛金の減少5億56百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、賞与引当金の増加1億41百万円、長・短期借入金の減少60百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取崩によるものであります。

なお、当社は平成24年5月31日にG B R株式会社の全株式を取得し、平成24年6月30日をみなし取得日として四半期連結貸借対照表を作成いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	283,000	-	283,000	1.95
計	-	283,000	-	283,000	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,081	791,784
受取手形及び売掛金	1,744,047	1,187,337
商品及び製品	8,028	10,027
仕掛品	259,387	432,728
原材料及び貯蔵品	411	427
その他	157,888	236,858
貸倒引当金	3,708	811
流動資産合計	2,795,136	2,658,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,055	1,009,512
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	540,003	574,011
有形固定資産合計	4,073,291	4,072,756
無形固定資産		
のれん	-	98,568
その他	150,781	189,651
無形固定資産合計	150,781	288,219
投資その他の資産		
その他	640,121	646,118
貸倒引当金	23,550	23,550
投資その他の資産合計	616,571	622,568
固定資産合計	4,840,644	4,983,545
資産合計	7,635,780	7,641,897

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,367	591,887
短期借入金	1,744,700	1,693,226
未払法人税等	125,623	11,866
賞与引当金	279,232	420,641
受注損失引当金	3,557	5,315
その他	341,664	322,214
流動負債合計	3,035,146	3,045,151
固定負債		
長期借入金	1,540,900	1,531,627
退職給付引当金	1,018,124	1,018,856
役員退職慰労引当金	7,465	7,958
資産除去債務	6,780	6,780
その他	347,052	377,801
固定負債合計	2,920,322	2,943,024
負債合計	5,955,468	5,988,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	645,696	610,999
自己株式	36,426	36,426
株主資本合計	1,499,270	1,464,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,240	1,865
土地再評価差額金	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計	181,041	189,148
純資産合計	1,680,312	1,653,721
負債純資産合計	7,635,780	7,641,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,249,362	2,349,713
売上原価	2,128,084	2,205,295
売上総利益	121,278	144,417
販売費及び一般管理費	99,983	109,926
営業利益	21,294	34,491
営業外収益		
受取賃貸料	5,226	5,166
貸倒引当金戻入額	-	3,018
その他	9,249	4,675
営業外収益合計	14,475	12,860
営業外費用		
支払利息	10,858	9,064
その他	2,137	2,258
営業外費用合計	12,996	11,322
経常利益	22,773	36,029
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,460
特別損失合計	-	25,460
税金等調整前四半期純利益	22,773	10,569
法人税等	12,368	9,725
少数株主損益調整前四半期純利益	10,405	843
四半期純利益	10,405	843

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,405	843
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,288	8,106
その他の包括利益合計	3,288	8,106
四半期包括利益	7,116	8,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,116	8,949

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、全株式の取得により子会社となったG B R株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間にG B R株式会社の全株式取得により、のれん98,568千円が発生しておりますが、みなし取得日は平成24年6月30日のため、のれんの償却額は発生しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	83,885千円	83,331千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,397,402	851,960	2,249,362	-	2,249,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,397,402	851,960	2,249,362	-	2,249,362
セグメント利益	26,437	88,315	114,752	93,457	21,294

(注) 1 セグメント利益の調整額 93,457千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,510,972	838,741	2,349,713	-	2,349,713
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	309	309	309	-
計	1,510,972	839,050	2,350,022	309	2,349,713
セグメント利益	48,542	92,562	141,104	106,613	34,491

(注) 1 セグメント利益の調整額 106,613千円は、セグメント間取引消去 309千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 106,304千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間に、G B R株式会社(報告セグメント:情報サービス事業)の全株式を取得し、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、98,568千円であります。また、当該のれんの償却は、第2四半期連結累計期間より開始します。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 G B R 株式会社

事業の内容 情報サービス事業

企業結合を行った主な理由

G B R 株式会社は、会計ソリューション事業における豊富なノウハウ、高い技術力、知名度を有しております。それに加え、自社独自パッケージとして『WEBセキュリティソリューション「GOSSY」』や『メール連携ソリューション「Active! mail for PowerEgg」』など多くのソリューションを展開しております。

当社の子会社とすることで、会計ソリューション事業の規模拡大、ノウハウ共有およびお互いの強みを活用した事業の取り組みによりシナジー獲得を目指すためであります。

企業結合日

平成24年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

完全子会社化の直前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がG B R 株式会社の全株式を、現金を対価として取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間支配獲得日を当第1四半期連結会計期間の末日としたため、該当する期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 36,500千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 36,500千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取引ごとの取得原価の算定が困難であり、試算は行っておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんの金額

98,568千円

発生原因

主としてG B R 株式会社が会計ソリューション事業において期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72銭	6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,405	843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,405	843
普通株式の期中平均株式数(株)	14,481,107	14,216,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。